

川と共に生きてゆくコミュニティ： 東日本台風水害の避難・復興における 宮城県大郷町住民と現地事務所の協働

(研究期間：令和6年度～令和7年度)

河川研究部 水害研究室

任期付研究官
(博士(文学)) 高原 耕平 室長 武内 慶了

(キーワード) 流域治水、東日本台風、対話と協働



1.

国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究

1. 波打つ堤防

あれ土曜日だったのかな。その頃、若い連中、私もまだ30代でしたから。あと、人数もいっぱいいました。消防団と諸先輩方から、おらほの地域を、要するに堤防決壊させんなよ、っていうことで、男手総出で土のう積みしたんですよ。みんな。それが忘れられないのが、もう堤防が波打ってたの。圧かかって。ぼよーんって。あれは恐ろしかったね。でも、越水しなければ大丈夫だから、水漏れ、水だけ通すなよってみんなして土のう積みして。(大郷町Aさん)

これは1986年(昭和61年)8月水害についての、宮城県黒川郡大郷町・中粕川地区の住民の語りである。中粕川地区は宮城県中部を流れる鳴瀬川水系吉田川に隣接する。同年8月初旬に東日本に接近した台風第10号は宮城を含め各地に大きな被害をもたらした。

この数行の述懐からは、堤防が波打っていたこと以外にも多くのことが読み取れる。例えば、約40年前の当時は多数の住民が水防活動に当たることができていた。「昔は消防団には入りたくても入れなかった」(大郷町Bさん)のだという。現在はこの地区も消防団員の不足に直面している。そうした時代の変化を示す語りである。また、水防活動は消防団を中心として地区の男性が総動員される出来事であり、「おらほの地域」を守れという表現からわかるように、郷土心が再確認される機会でもあった。それはまた、越水さえしなければ大丈夫だという「諸先輩方」の智慧(ローカル・ナレッジ)を若い住民が学ぶ場面でもあった。



写真-1 決壊直後の中粕川地区(国土地理院提供)

2. 流域治水協働の鍵を探る

その吉田川の堤防が、2019年台風第19号(東日本台風)水害では中粕川地区で決壊した。10月13日早朝に越水が確認され、午前7時50分ごろ決壊に至った。筆者は2024年夏より同地区および大崎市鹿島台地区の住民等にインタビュー調査を続けている。本稿ではその中間報告をしたい。

本研究の目的は2つある。第1に、流域住民の被災・復興体験を丁寧に解釈することを通じて、流域治水協働の鍵を探ることである。吉田川(および治水史上不可分の鳴瀬川)は流域治水の先進地域であり、台風第19号水害において中粕川地区では死者がゼロだった。また、地区住民は自ら復興委員会を立ち上げ、町・県・国土交通省(北上川下流河川事務所)と協働しつつ主導的に地域復興の道筋を付けた。

なぜ中粕川地区では避難と復旧復興がうまくいっているのか。その鍵をできるだけ深い部分から、つまり地域住民が大切にしている価値観や地域の文化・歴史、コミュニティの実情まで掘り下げて把握し、その中で現地事務所の仕事を持っていた意味を明らかにしたい。それにより、流域治水展開の基礎

となる、地域と河川管理者の深い対話と協働を実現するための鍵を得ることが目的である。

第2に、対話と協働の鍵を地域住民の声や歴史から把握するための人文・社会科学的な方法を提示することである。対話と協働の在り方は流域ごとにさまざまな例がありうる。一般的なアンケート調査やヒアリングではその鍵を把握しきれないのが現状ではないだろうか。人文・社会科学の思考を背景にしつつ地方整備局や河川事務所で実践可能なシンプルな方法を提示することが、各流域での的確で誠実な対話と協働につながると考えている。

本研究では被災住民を中心にインタビュー調査が続いている。北上川下流河川事務所のご協力のもと、これまで住民等13名にお話を伺っている。1名あたり平均約1時間半、同意のもと録音し、文字起こしを語り手に一度返却して内容を確認いただいた。文字起こし内容をKJ法および現象学的分析により検討し、被災・復興体験の意味を明らかにする。

KJ法は文化人類学におけるデータの平易な解釈手法である。調査を通じて得た発見などを一つずつ紙片に書き出し、それらの整理・集約を通じて調査データが持つ意味を掘り下げてゆく。本研究では、インタビューで語られた内容を一枚ずつオンラインホワイトボード上の付箋に書き出し、それらを整理しながら新たな気づきを追加する作業を反復した。それにより、被災住民が地域の過去と将来を見据えつつ今回の避難と復興を捉えていることが見えてきた。

3. なぜ避難と復旧復興はうまくいっているのか

なぜ中粕川地区の人々は優れた避難と復旧復興を成し遂げたのか。本稿ではその要因をまず紹介する。

- 1) 2006年の自主防災組織結成以後、参加率の高いシンプルな防災訓練・避難訓練を続けてきたこと。
- 2) 地区役員・消防団の呼びかけにより住民の大多数が事前避難し、さらに逃げ遅れた住民を地元消防団と常備消防が連携して救助したこと。
- 3) 中粕川地区が約100戸というコンパクトな集落で、お互いに顔の見える関係を維持してきたこと。地区役員は住民の避難状況と支援要否等を把握していた。

4) 区長をトップとする地区役員層への信頼・協調関係があったこと。避難や救助、復旧復興に地区役員は主導的な役割を果たしてきた。その土台には、多元的な地縁団体を通じて役員層を長期的に育成し信頼関係を築いてゆく慣習がある。

5) 堤防の草刈りや用水路の掃除など、地域環境のメンテナンスを住民自身が担い、河川や自然環境の状況を知悉していること。「地域の人たちの声って、治水で一番よく知ってるんだよね。〔中略〕そういう人たちの意見は、大切にしてもらいたいなっていう思いはあります」と住民Cさんは強調する。



写真-2 「水辺で乾杯」イベント（中粕川地区、R6. 7）

4. 現地事務所との協働の意味

調査では、多くの住民から現地事務所の復旧復興事業への評価が聞かれた。担当課長が地区の復興委員会に工事進捗を必ず定期報告し、計画を遅れなく進めたこと、また節目の時期に事務所長が現地入りし説明・協議を行ったこと等がその要因のようである。特に事業の順調な進捗は、被災住民に再建の見通しと時間感覚の回復を与えたように思われる。

さらに、高齢化と地域メンテナンスの劣化という地区の実情と水害リスクを十分に理解しているからこそ「堤防の根っこ」に留まって復興するという被災住民の真剣な選択を現地事務所が尊重した上で、安全度を高めた点が最も重要であると考えられる。

“それでもここに住む”という価値の領域での協働である。

詳細情報はこちら

- 1) 北上川下流河川事務所「吉田川治水だより第6号」
https://www.thr.mlit.go.jp/karyuu/_upload/doc/08_construction/tokkinn/chisuidayori/yoshida06_211025.pdf